

2022年12月11日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

令和4年度 第14回 財務会計検定試験

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入
しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答
の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

試験場校名 _____ 受験番号 _____

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、令和4年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 将来の特定の費用または損失であって、発生の可能性が低く、かつ、その金額を合理的に見積もることができない場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部または資産の部に記載するものとする。
2. オペレーティング・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。
3. 有価証券と交換に機械装置を取得した場合、その機械装置の取得原価は、引渡した有価証券の適正な時価または適正な簿価により評価する。
4. 開業費など、「将来の期間に影響する特定の費用」は、次期以後の期間に配分して処理するため、経過的に貸借対照表の資産の部に記載しなくてはならない。
5. 財務諸表監査の主な目的の一つは、監査人が独立した第三者の立場から、経営者が作成した財務諸表が適正であるかについての意見を表明することである。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目等は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

現 車 の 資 新 国 株	金 両 れ 本 株 庫 式	運 搬 ん 金 予 助 補 報	具 の ん 金 約 贈 酬	普 通 預 金 諸 資 本 準 備 金 上 入 損	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額 資 産 金 備 金 上 入 損	当 座 預 金 機 械 装 置 買 掛 金 自 己 株 式 固 定 資 産 売 却 益 減 価 償 却 費 固 定 資 産 圧 縮 損	預 金 装 置 掛 金 式 益 費 損	売 掛 金 機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額 諸 負 債 其 他 資 本 剰 余 金 新 株 予 約 権 戻 入 益 支 払 手 数 料 法 人 税 等 調 整 額
---------------------------------	---------------------------------	--------------------------------------	---------------------------------	---	--	--	--	--

- ×5年9月30日に営業用の車両（取得日：×1年4月1日、取得原価：1,000,000円、耐用年数：5年、残存価額：零（0）円、償却方法：定額法、記帳方法：間接法）を下取りに出し、新車1,100,000円を購入した。下取価額は150,000円であり、下取価額と新車代金との差額は現金で支払った。なお、決算日は3月31日であり、買い替えに際して当年度の減価償却費を月割計算により計上すること。
- 関西商事株式会社（決算年1回）は、×1年4月1日に機械装置（取得原価：3,600,000円、耐用年数：10年、残存価額：零（0）円）をかねて受け取っていた国庫補助金1,600,000円と自己資金2,000,000円で取得し、取得と同時に直接減額方式で圧縮記帳を行い、使用を開始していた。本日（×3年3月31日）決算日のため、減価償却（償却方法：定率法、償却率20%、記帳方法：間接法）を行う。
- 東北商事株式会社は、保有する自己株式100株（1株あたり4,000円）のうち、20株を1株あたり3,500円で処分し、代金は当座預金とした。また、支払手数料400円を現金で支払った。
- 関東商事株式会社は、×3年3月31日に九州商事株式会社（発行済株式数2,000株）を吸収合併し、九州商事株式会社の株主に対して、関東商事株式会社株式2,000株を交付した。関東商事株式会社の株式の時価は1株あたり1,200円である。なお、関東商事株式会社の増加する株主資本のうち3分の1ずつを資本金、資本準備金およびその他資本剰余金とする。
なお、九州商事株式会社の諸資産は4,500,000円、諸負債は2,200,000円であり、時価と一致している。また両社の間に相殺すべき資産と負債はない。合併に際して増加する資産は「諸資産」勘定、負債は「諸負債」勘定とする。
- 四国商事株式会社（決算年1回3月31日）は、×1年7月1日に従業員に対して合計68個のストック・オプションを付与した。権利確定日は×3年6月30日であり、付与日における公正な評価単価は4,000円である。本日（×2年3月31日）、決算日において必要な仕訳を示しなさい。なお、権利確定見込数は60個である。

【3】 次の各問いに答えなさい。

問1 次の〈資料〉に基づいて、当期末（×2年3月31日 決算年1回）の貸借対照表および損益計算書に計上する解答用紙の(1)～(6)の金額を求めなさい。

ただし、i 税効果会計は考慮しない。

ii その他有価証券評価差額金が借方残高の場合には△を付すこと。

iii 為替差損益は解答欄の（ ）に益または損を明示すること。

〈資料〉

為替相場（1ドルあたり）

期首	期末	期中平均
105円	114円	110円

外貨建金銭債権・債務	円貨による取得原価(簿価)	外貨による取得原価
売掛金	59,400,000円	550,000ドル
買掛金	38,640,000円	345,000ドル

外貨建有価証券	円貨による取得原価(簿価)	外貨による取得原価	外貨による時価	備考
A社株式	18,700,000円	170,000ドル	180,000ドル	注1
B社社債	9,870,000円	94,000ドル	94,600ドル	注2
C社株式	83,300,000円	850,000ドル	790,000ドル	注3
D社株式	22,660,000円	220,000ドル	225,000ドル	注4

注1：売買目的で当期に取得した株式1,000株である。

注2：満期保有目的で当期首に取得した額面100,000ドルの社債である。

利率年2%（利払日年1回3月末日）、償還期間10年、償却原価法（定額法）を適用する。

注3：前期にC社の発行済株式総数2,500株のうち1,500株を支配目的で取得している。

注4：長期保有目的で前々期首に取得した2,000株であり、全部純資産直入法を採用している。

問2 下記の〈資料〉によって解答用紙の(1)～(4)の金額を求めなさい。

ただし、i 繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はない。

ii ×1年度および×2年度ともに税率は30%とし、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して純額で解答すること。

iii 法人税等調整額が貸方残高の場合には金額の前に△を付すこと。

iv ×1年度期首において繰延税金資産および繰延税金負債の残高は零（0）円である。

〈資料〉

i ×1年度に関する資料

①税引前当期純利益5,000,000円

②商品評価損200,000円を計上したが全額損金として認められなかった。

③減価償却費500,000円を計上したが全額損金として認められなかった。

④B社の売掛金に対して貸倒引当金300,000円を計上したが、全額損金として認められなかった。

ii ×2年度に関する資料

①税引前当期純利益10,000,000円

②×1年度に計上した商品評価損200,000円が全額損金として認められた。

③×1年度に計上したB社に対する貸倒引当金300,000円が全額損金として認められた。

④減価償却費700,000円を計上したが全額損金として認められなかった。

⑤×2年度にその他有価証券を1,400,000円で取得した。期末における時価は2,000,000円であったため、税効果会計を適用し適切に処理する。（全部純資産直入法）

⑥C社から受取配当金200,000円を受け取った。

【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した直接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお、金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	負債・純資産	前期末	当期末
現金預金	17,180	18,520	買掛金	50,200	54,900
売掛金	69,000	70,000	短期借入金	7,600	8,700
貸倒引当金	△1,380	△1,400	未払法人税等	4,900	7,700
商 品	40,900	49,400	長期借入金	45,000	25,000
建 物	31,000	31,000	資 本 金	24,000	24,000
減価償却累計額	△15,000	△16,000	資本準備金	5,200	5,200
土 地	8,400	8,400	利益準備金	360	560
投資有価証券	17,400	51,300	繰越利益剰余金	30,240	85,160
合 計	167,500	211,220	合 計	167,500	211,220

損益計算書

(単位：千円)

売 上 高	523,300
売 上 原 価	364,600
売 上 総 利 益	158,700
発 送 費	1,600
広 告 費	24,000
給 料	38,100
貸倒引当金繰入額	20
支 払 家 賃	10,600
減 価 償 却 費	1,000
水 道 光 熱 費	1,400
営 業 利 益	81,980
受 取 利 息	60
支 払 利 息	640
経 常 利 益	81,400
投資有価証券売却益	200
税引前当期純利益	81,600
法人税、住民税及び事業税	24,480
当 期 純 利 益	57,120

〔その他の資料〕

1. 売上および仕入取引はすべて掛けによるものとし、当期中に貸倒れは発生していない。
2. 発送費と広告費と給料と支払家賃と水道光熱費は、当期中に発生した全額を現金で支払っている。
3. 利息の受取額と利息の支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 現金預金のうち前期末 600千円、当期末 500千円は、満期日が 3カ月を超える定期預金である。また、当期中に定期預金（3カ月超）の新規預入れ 900千円と払戻し 1,000千円があった。
5. 当期中に投資有価証券を 38,900千円で購入し、投資有価証券の一部を 千円で売却した。代金はどちらも現金で決済している。
6. 短期借入金については、30,400千円の新規借入れと 千円の返済があり、代金はどちらも現金で決済している。
7. 長期借入金については、 千円の新規借入れと 76,000千円の返済があり、代金はどちらも現金で決済している。
8. 当期に剰余金の配当として、株主に対して 千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

- 【5】 親会社および子会社の×4年3月31日（決算日、1年決算）における資料に基づき、解答用紙の連結損益及び包括利益計算書を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は30%とし、親会社の繰延税金資産と繰延税金負債、子会社の繰延税金資産と繰延税金負債については、それぞれ相殺を行なう。また、法人税等調整額の金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

〈資料1〉 ×4年3月31日における個別財務諸表（単位：千円）

貸借対照表

資 産	親会社	子会社	負債・純資産	親会社	子会社
現金及び預金	1,223,500	51,900	買掛金	1,082,000	353,100
売掛金	1,600,000	246,000	短期借入金	360,200	6,400
貸倒引当金	△16,000	△12,300	長期借入金	1,043,100	9,200
商 品	542,800	103,200	繰延税金負債	—	12,000
短期貸付金	415,000	4,000	資 本 金	3,900,000	143,500
貸倒引当金	△41,500	△100	利益剰余金	611,100	122,600
建 物	4,000,000	160,000	その他有価証券評価差額金	63,000	—
減価償却累計額	△2,500,000	△80,000			
土 地	945,000	174,100			
その他有価証券	420,500	—			
子会社株式	334,200	—			
繰延税金資産	135,900	—			
	7,059,400	646,800		7,059,400	646,800

損益計算書

費 用	親会社	子会社	収 益	親会社	子会社
売上原価	5,505,000	653,600	売上高	7,576,100	949,600
貸倒引当金繰入額	70,000	3,000	受取利息	3,400	150
減価償却費	100,000	4,000	受取配当金	12,300	80
その他の営業費用	1,722,900	246,100	土地売却益	7,300	—
支払利息	32,300	430			
法人税等	62,100	13,400			
法人税等調整額	6,800	1,600			
当期純利益	100,000	27,700			
	7,599,100	949,830		7,599,100	949,830

株主資本等変動計算書

	親会社	子会社
資本金当期首残高	3,900,000	143,500
資本金当期末残高	3,900,000	143,500
利益剰余金当期首残高	541,100	100,500
剰余金の配当	△30,000	△5,600
当期純利益	100,000	27,700
利益剰余金当期末残高	611,100	122,600
その他有価証券評価差額金当期首残高	55,200	—
当期変動額	7,800	—
その他有価証券評価差額金当期末残高	63,000	—

〈資料 2〉 連結に関する事項

1. 親会社は×3年3月31日に334,200千円で子会社の発行済株式の70%を取得した。
取得時の子会社の資産および負債の時価について、土地（帳簿価額：100,000千円、時価：160,000千円）を除いて時価と帳簿価額は同一で、税効果会計を適用する。
また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：143,500千円、利益剰余金：100,500千円であった。
2. 子会社の当期純利益〈資料 1〉のうち非支配株主持分割合に相当する額は、非支配株主持分に振り替える。
3. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 4 - 1. 当期首から、親会社は子会社に商品を販売している。なお、当期中に親会社は子会社に対して商品を250,000千円で掛け販売した。
- 4 - 2. 子会社の期末商品のうち、46,000千円は当期に親会社から仕入れたものである。なお、親会社の子会社に販売する際の価格は原価の15%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。また、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはない。
5. 親会社の期末売掛金のうち、200,000千円は子会社に対するものである。なお、親会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定している。これについて税効果会計を考慮して処理する。また、この貸倒引当金は、税務上、損金算入が認められたため、個別上、繰延税金資産を計上していない。なお、当期首時点では、親会社の売掛金のうち子会社に対するものはなかった。
6. 当期首において、親会社は子会社に対して帳簿価額6,000千円の土地を8,000千円で売却した。期末現在、子会社はこの土地を保有している。なお、これについて税効果会計を考慮して処理する。
7. 子会社の短期貸付金のうち3,000千円は親会社に対するものである。この貸付金は、当期首に利率年4%、利払日3月末日（年1回）、期間1年で貸し付けたものである。なお、利息の受け払いは既に行われている。また、子会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
8. 親会社および子会社が、当期中に株主に対して支払った利益剰余金を原資とする配当金は、次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	30,000千円	5,600千円

9. 親会社の繰延税金資産と繰延税金負債、子会社の繰延税金資産と繰延税金負債については、それぞれ相殺を行なう。